

令和 2 年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和 3 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果	2
2 審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について	9
(1) 給水対象及び有収水量等	9
(2) 職員数	9
(3) 拡張事業等	9
(4) 建設工事等	10
2 決算諸表の概要について	11
(1) 決算報告書	11
(2) 損益計算書	13
(3) 剰余金計算書	18
(4) 剰余金処分計算書	18
(5) 貸借対照表	20
3 キャッシュ・フローの状況について	25

別表 経営分析指標	27
-----------	----

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について	29
(1) 給水対象及び給水量等	29
(2) 職員数	29
(3) 建設工事等	29
2 決算諸表の概要について	30
(1) 決算報告書	30
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金計算書	36
(4) 欠損金処理計算書	36
(5) 貸借対照表	38
3 キャッシュ・フローの状況について	43

別表 経営分析指標	45
-----------	----

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年7月28日付け総財第280号をもって審査に付された令和2年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和2年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、281億5,967万1,817円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して5億3,104万4,391円（1.9%）減少している。

水道事業費用は、270億2,074万8,468円で、営業費用等の減により、前年度に比較して7億5,890万3,350円（2.7%）減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、11億3,892万3,349円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、11億1,952万7,803円で、前年度に比較して2億8,127万7,866円（33.6%）増加している。

総収支比率は、104.2%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。経常収支比率は、104.1%で、前年度に比較して1.1ポイント上昇している。

イ 財政状態

令和2年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、4,269億3,472万6,471円で、固定資産等の減により、前年度に比較して60億4,351万196円（1.4%）減少している。

負債は、3,796億2,467万235円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して71億8,346万1,704円（1.9%）減少している。

資本は、473億1,005万6,236円で、剰余金等の増により、前年度に比較して11億3,995万1,508円（2.5%）増加している。

流動比率は、188.6%で、前年度に比較して10.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、83.6%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,159,671,817	100.0	28,690,716,208	100.0	△ 531,044,391	△ 1.9
営業収益 B	15,646,653,538	55.6	15,729,137,150	54.8	△ 82,483,612	△ 0.5
営業外収益 C	12,475,941,071	44.3	12,858,795,267	44.8	△ 382,854,196	△ 3.0
特別利益	37,077,208	0.1	102,783,791	0.4	△ 65,706,583	△ 63.9
水道事業費用 D	27,020,748,468	100.0	27,779,651,818	100.0	△ 758,903,350	△ 2.7
営業費用 E	26,012,501,504	96.3	26,647,135,640	95.9	△ 634,634,136	△ 2.4
営業外費用 F	990,565,302	3.7	1,102,546,840	4.0	△ 111,981,538	△ 10.2
特別損失	17,681,662	0.1	29,969,338	0.1	△ 12,287,676	△ 41.0
当年度純損益	1,138,923,349	-	911,064,390	-	227,858,959	25.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,138,923,349	-	911,064,390	-	227,858,959	25.0
総収支比率 (%) A/D	104.2	-	103.3	-	0.9	-
経常損益 B+C-E-F	1,119,527,803	-	838,249,937	-	281,277,866	33.6
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	104.1	-	103.0	-	1.1	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	426,934,726,471		432,978,236,667		△ 6,043,510,196	△ 1.4
固定資産	408,392,549,706		413,053,448,080		△ 4,660,898,374	△ 1.1
流動資産 A	18,542,176,765		19,924,788,587		△ 1,382,611,822	△ 6.9
負債資本合計 B	426,934,726,471		432,978,236,667		△ 6,043,510,196	△ 1.4
負債合計	379,624,670,235		386,808,131,939		△ 7,183,461,704	△ 1.9
固定負債	60,299,948,875		62,101,310,064		△ 1,801,361,189	△ 2.9
流動負債 C	9,831,679,665		11,176,748,781		△ 1,345,069,116	△ 12.0
繰延収益 D	309,493,041,695		313,530,073,094		△ 4,037,031,399	△ 1.3
資本合計	47,310,056,236		46,170,104,728		1,139,951,508	2.5
資本金 E	29,250,965,367		28,853,054,791		397,910,576	1.4
剰余金 F	18,059,090,869		17,317,049,937		742,040,932	4.3
流動比率 (%) A/C	188.6		178.3		10.3	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.6		83.1		0.5	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和2年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億4,896万2,931円で、特別利益等の増により、前年度に比較して545万8,903円(0.8%)増加している。

工業用水道事業費用は、6億4,917万3,107円で、営業費用等の増により、前年度に比較して4,470万435円(7.4%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純損失は、21万176円となっており、同額が当年度未処理欠損金となっている。

当年度、純損失が生じた主な要因は、配水管撤去工事により資産減耗費が増加したことなどによるものである。

経常損失は、860万4,694円となっている。前年度の経常利益3,902万5,636円から4,763万330円減少している。

総収支比率は、100.0%で、前年度に比較して6.5ポイント低下している。経常収支比率は、98.7%で、前年度に比較して7.8ポイント低下している。

イ 財政状態

令和2年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、62億1,948万6,121円で、固定資産等の減により、前年度に比較して3億3,757万1,374円(5.1%)減少している。

負債は、47億6,294万9,696円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億3,735万6,724円(6.6%)減少している。

資本は、14億5,653万6,425円で、剰余金の減により、前年度に比較して21万4,650円(0.0%)減少している。

流動比率は、1,367.6%で、前年度に比較して404.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、92.1%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	648,962,931	100.0	643,504,028	100.0	5,458,903	0.8
営業収益 B	293,985,195	45.3	292,023,200	45.4	1,961,995	0.7
営業外収益 C	346,470,236	53.4	351,474,146	54.6	△ 5,003,910	△ 1.4
特別利益	8,507,500	1.3	6,682	0.0	8,500,818	127,219.7
工業用水道事業費用 D	649,173,107	100.0	604,472,672	100.0	44,700,435	7.4
営業費用 E	637,664,298	98.2	588,380,214	97.3	49,284,084	8.4
営業外費用 F	11,395,827	1.8	16,091,496	2.7	△ 4,695,669	△ 29.2
特別損失	112,982	0.0	962	0.0	112,020	11,644.5
当年度純損益	△ 210,176	-	39,031,356	-	△ 39,241,532	△ 100.5
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金						
△当年度未処理欠損金	△ 210,176	-	39,031,356	-	△ 39,241,532	△ 100.5
総収支比率 (%) A/D	100.0	-	106.5	-	△ 6.5	-
経常損益 B+C-E-F	△ 8,604,694	-	39,025,636	-	△ 47,630,330	△ 122.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	98.7	-	106.5	-	△ 7.8	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
	円	円	円	%
資産合計	6,219,486,121	6,557,057,495	△ 337,571,374	△ 5.1
固定資産	5,332,207,236	5,621,523,855	△ 289,316,619	△ 5.1
流動資産 A	887,278,885	935,533,640	△ 48,254,755	△ 5.2
負債資本合計 B	6,219,486,121	6,557,057,495	△ 337,571,374	△ 5.1
負債合計	4,762,949,696	5,100,306,420	△ 337,356,724	△ 6.6
固定負債	425,426,973	474,814,117	△ 49,387,144	△ 10.4
流動負債 C	64,879,152	97,158,150	△ 32,278,998	△ 33.2
繰延収益 D	4,272,643,571	4,528,334,153	△ 255,690,582	△ 5.6
資本合計	1,456,536,425	1,456,751,075	△ 214,650	△ 0.0
資本金 E	672,278,032	618,453,928	53,824,104	8.7
剰余金 F	784,258,393	838,297,147	△ 54,038,754	△ 6.4
流動比率 (%) A/C	1,367.6	962.9	404.7	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	92.1	91.3	0.8	-

2 審査意見

令和2年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」（以下「中長期計画」という。）の3年目に当たり、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

両事業会計を取り巻く経営環境は、施設の更新や耐震化などにより厳しい状況にあることから、今後とも、中長期計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和2年度は、総収益281億5,967万1,817円に対し、総費用が270億2,074万8,468円で、11億3,892万3,349円の純利益を計上し、前年度に比較して2億2,785万8,959円（25.0%）増加している。これは、主に資産減耗費や配水及び給水費等の減により営業費用が減少したことなどによるものである。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加が見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、引き続き、着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和2年度は、総収益6億4,896万2,931円に対し、総費用が6億4,917万3,107円で、21万176円の純損失を計上しており、前年度の純利益3,903万1,356円に比較して3,924万1,532円（100.5%）減少している。これは、主に配水管撤去工事による資産減耗費の増により営業費用が増加したことなどによるものである。

また、施設利用率は50.89%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、供給単価（52.75円）は給水原価（64.34円）を11.59円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか23市町村及び南部水道企業団の計25水道事業者に水道水の供給を行っている。

令和2年度の送水量は、1億5,384万7,000m³で、前年度に比較して83万3,000m³減少しており、1日平均送水量は42万1,500m³となっている。

なお、送水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成30年度	153,906,000	152,611,925	484,100	421,700	601,000	87.11	99.16	70.17
令和元年度	154,680,000	153,251,854	459,300	422,600	601,404	92.01	99.08	70.27
令和2年度	153,847,000	152,496,357	464,400	421,500	601,842	90.76	99.12	70.03
前年度比較	△ 833,000	△ 755,497	5,100	△ 1,100	438	△ 1.25	0.04	△ 0.24

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和3年3月31日現在の職員数は242人で、前年度に比較して3人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員47人、技術職員185人、再任用職員10人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度(令和7年度)の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に推進するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道水の供給を行うための施設整備に着手している。

令和元年度までに粟国村と北大東村へ、令和3年3月には座間味村(阿嘉・慶留間地区)への供給を開始しており、他村についても施設整備が整い次第、順次、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷及び名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和2年度は、水道用水供給施設整備のため貯水、取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（令和元年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事、川崎取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (ニ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和2年度）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事、川崎取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (ニ) 送水施設 許田～久志送水施設工事、本部～伊江送水管布設工事
石川～上間送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和3年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事、川崎取水ポンプ場改良工事
- (ロ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、宇出那覇～許田導水管布設工事
倉敷～北谷導水管布設工事、伊波増圧ポンプ場整備工事
- (ハ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (ニ) 送水施設 許田～久志送水施設工事、本部～伊江送水管布設工事
石川～上間送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (ホ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額298億2,669万3,000円に対し、決算額が297億1,573万5,590円で、収入率99.6%（前年度99.9%）である。

これは、特別利益が7,694万6,577円減収したことなどによるものである。

収益的支出は、予算額297億8,521万1,294円に対し、決算額が283億1,519万8,447円で、執行率は95.1%（前年度95.7%）となっている。

翌年度繰越額は1億8,394万5,963円で、繰越額が生じた主な理由は、関係機関との調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は12億8,606万6,884円で、不用額が生じた理由は、動力費や薬品費が当初見込みより減となったことや送水管撤去工事の規模縮小及び次年度繰り延べ等による固定資産除却費の減少等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,826,693,000	29,715,735,590 (1,564,846,512)	△ 110,957,410	99.6
第1項 営業収益	17,212,433,000	17,211,318,747 (1,564,665,209)	△ 1,114,253	100.0
第2項 営業外収益	12,500,233,000	12,467,336,420 (178,088)	△ 32,896,580	99.7
第3項 特別利益	114,027,000	37,080,423 (3,215)	△ 76,946,577	32.5

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	29,785,211,294	28,315,198,447 (687,796,350)	183,945,963	1,286,066,884	95.1
第1項 営業費用	28,042,942,294	26,699,301,082 (686,799,578)	183,945,963	1,159,695,249	95.2
第2項 営業外費用	1,650,121,000	1,597,218,931 (0)	0	52,902,069	96.8
第3項 特別損失	87,148,000	18,678,434 (996,772)	0	68,469,566	21.4
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額171億6,635万9,000円に対し、決算額は116億5,552万2,799円で、収入率は67.9%（前年度71.2%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金44億7,431万5,000円及び企業債10億2,110万円が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額222億6,317万2,002円に対し、決算額は161億5,399万2,370円で、執行率は72.6%（前年度75.2%）となっている。

翌年度繰越額は58億3,042万6,625円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億7,875万3,007円で、不用額が生じた理由は、県単独事業工事の執行残等によるものである。

資本的収入額（投資償還金2億9,947万8,000円を除く）が資本的支出額に不足する額47億9,794万7,571円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億6,145万314円、減債積立金3億9,791万576円、過年度分損益勘定留保資金41億3,858万6,681円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	17,166,359,000	11,655,522,799	△ 5,510,836,201		67.9
第1項 企業債	3,244,800,000	2,223,700,000	△ 1,021,100,000		68.5
第2項 国庫補助金	13,212,640,000	8,738,325,000	△ 4,474,315,000		66.1
第3項 他会計補助金	394,579,000	378,657,443	△ 15,921,557		96.0
第4項 固定資産売却代金	13,121,000	13,121,332		332	100.0
第5項 投資償還金	299,478,000	299,478,000		0	100.0
第6項 その他資本的収入	1,741,000	2,241,024		500,024	128.7
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	22,263,172,002	16,153,992,370 (1,036,030,503)	5,830,426,625	278,753,007	72.6
第1項 建設改良費	18,179,126,002	12,084,768,780 (1,036,030,503)	5,830,426,625	263,930,597	66.5
第2項 企業債償還金	4,016,109,000	4,016,108,141	0	859	100.0
第3項 国庫補助金返還金	67,937,000	53,115,449	0	14,821,551	78.2
第4項 投資	0	0	0	0	—

(注)決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）	A（投資償還金299,478,000円を除く）	11,356,044,799
資本的支出（決算額）	B	16,153,992,370
収支不足額	C = A - B	△ 4,797,947,571
補填財源	D = E + F + G	4,797,947,571
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	261,450,314
減債積立金	F	397,910,576
過年度分損益勘定留保資金	G	4,138,586,681

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,646,653,538	55.6	15,729,137,150	54.8	△ 82,483,612	△ 0.5
給水収益	15,591,227,402	55.4	15,668,469,491	54.6	△ 77,242,089	△ 0.5
その他営業収益	55,426,136	0.2	60,667,659	0.2	△ 5,241,523	△ 8.6
営業費用	26,012,501,504	96.3	26,647,135,640	95.9	△ 634,634,136	△ 2.4
原水及び浄水費	7,211,281,603	26.7	7,268,244,531	26.2	△ 56,962,928	△ 0.8
配水及び給水費	725,558,031	2.7	824,097,608	3.0	△ 98,539,577	△ 12.0
総係費	2,295,298,724	8.5	2,275,822,053	8.2	19,476,671	0.9
減価償却費	15,557,114,827	57.6	15,532,344,748	55.9	24,770,079	0.2
資産減耗費	222,286,419	0.8	746,613,286	2.7	△ 524,326,867	△ 70.2
その他営業費用	961,900	0.0	13,414	0.0	948,486	7,070.9
営業損益	△ 10,365,847,966	-	△ 10,917,998,490	-	552,150,524	5.1
営業外収益	12,475,941,071	44.3	12,858,795,267	44.8	△ 382,854,196	△ 3.0
受取利息及び配当金	2,938,836	0.0	6,990,726	0.0	△ 4,051,890	△ 58.0
他会計補助金	82,508,212	0.3	96,487,865	0.3	△ 13,979,653	△ 14.5
長期前受金戻入	12,361,469,852	43.9	12,728,372,537	44.4	△ 366,902,685	△ 2.9
雑収益	29,024,171	0.1	26,944,139	0.1	2,080,032	7.7
営業外費用	990,565,302	3.7	1,102,546,840	4.0	△ 111,981,538	△ 10.2
支払利息	988,159,631	3.7	1,097,160,645	3.9	△ 109,001,014	△ 9.9
雑支出	2,405,671	0.0	5,386,195	0.0	△ 2,980,524	△ 55.3
経常損益	1,119,527,803	-	838,249,937	-	281,277,866	33.6
特別利益	37,077,208	0.1	102,783,791	0.4	△ 65,706,583	△ 63.9
固定資産売却益	24,548,668	0.1	113,172	0.0	24,435,496	21,591.5
過年度損益修正益	540,420	0.0	100,696	0.0	439,724	436.7
その他特別利益	11,988,120	0.0	102,569,923	0.4	△ 90,581,803	△ 88.3
特別損失	17,681,662	0.1	29,969,338	0.1	△ 12,287,676	△ 41.0
減損損失	6,441,542	0.0	0	0.0	6,441,542	皆増
過年度損益修正損	1,272,828	0.0	117,338	0.0	1,155,490	984.8
その他特別損失	9,967,292	0.0	29,852,000	0.1	△ 19,884,708	△ 66.6
水道事業収益	28,159,671,817	100.0	28,690,716,208	100.0	△ 531,044,391	△ 1.9
水道事業費用	27,020,748,468	100.0	27,779,651,818	100.0	△ 758,903,350	△ 2.7
当年度純損益	1,138,923,349	-	911,064,390	-	227,858,959	25.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,138,923,349	-	911,064,390	-	227,858,959	25.0

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

令和2年度の経営成績は、水道事業収益281億5,967万1,817円に対し、水道事業費用は270億2,074万8,468円で、差引き11億3,892万3,349円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益156億4,665万3,538円に対し、営業費用は260億1,250万1,504円で、差引き103億6,584万7,966円の営業損失となっている。

営業外収益124億7,594万1,071円に対して、営業外費用は9億9,056万5,302円で、差引き114億8,537万5,769円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は11億1,952万7,803円となっている。

特別利益3,707万7,208円に対して、特別損失は1,768万1,662円で、差引き1,939万5,546円の利益となっている。これに経常利益を合計した額11億3,892万3,349円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益9億1,106万4,390円に比較して2億2,785万8,959円(25.0%)増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して8,248万3,612円(0.5%)減少している。

これは、有収水量の減少により、給水収益が前年度に比較して7,724万2,089円(0.5%)減少したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して6億3,463万4,136円(2.4%)減少している。

これは、固定資産除却費の減少による資産減耗費の減少や、修繕費の減少等による配水及び給水費の減少などによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して3億8,285万4,196円(3.0%)減少している。

これは、固定資産除却費の減少による長期前受金戻入の減少や、臨時財政特例債の元金償還が進んだことに伴う一般会計繰入金の減により他会計補助金が減少したことなどによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1億1,198万1,538円(10.2%)減少している。

これは、主に企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して1億900万1,014円(9.9%)減少したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して6,570万6,583円(63.9%)減少している。

これは、建設工事請負契約による損害賠償金の皆減により、その他特別利益が前

年度に比較して9,058万1,803円（88.3%）減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1,228万7,676円（41.0%）減少している。

これは、県道路改修工事に伴う移設工事等の減により、その他特別損失が前年度に比較して1,988万4,708円（66.6%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は8,250万8,212円で、前年度9,648万7,865円に比較して1,397万9,653円（14.5%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.3%で、前年度（0.3%）と同率である。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は3億7,865万7,443円で、前年度3億6,898万3,900円に比較して967万3,543円（2.6%）増加している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.2%で、前年度（3.1%）に比較して0.1ポイント上昇している。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）		127,933,125	96,487,865	82,508,212	△ 13,979,653	△ 14.5
	繰入率（%）		0.4	0.3	0.3	0.0	-
	収益的収入総額（円）		28,728,944,966	28,690,716,208	28,159,671,817	△ 531,044,391	△ 1.9
資本的収入	繰入額（円）		404,104,711	368,983,900	378,657,443	9,673,543	2.6
	繰入率（%）		3.9	3.1	3.2	0.1	-
	資本的収入総額（円）		10,446,321,728	12,055,583,913	11,655,522,799	△ 400,061,114	△ 3.3

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和2年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は104.2%で前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

これは、総収益が1.9%減少したものの、総費用がそれを上回る2.7%減少したこ

とによるものである。

全国平均（令和元年度）の107.8%に比較すると3.6ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は60.2%で前年度に比較して1.2ポイント上昇している。

これは、営業収益が0.5%減少したものの、営業費用がそれを上回る2.4%減少したことによるものである。

全国平均の104.9%に比較すると44.7ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は125.7%で前年度の144.9%に比較して19.2ポイント低下している。

これは、企業債償還額が1.1%減少したことによるものである。

全国平均の64.9%に比較すると60.8ポイント高い状況である。

(ハ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は8,235万1千円で前年度に比較して221万4千円（2.6%）減少している。

これは、営業収益が0.5%減少したことと、職員数が2.2%増加したことによるものである。

全国平均の1億2,706万円に比較すると4,470万9千円低い状況である。

(ニ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は12億9,215万1千円で前年度に比較して2,750万4千円（2.1%）減少している。

これは、有形固定資産が0.3%減少したことと、職員数が1.8%増加したことによるものである。

全国平均の11億3,751万4千円に比較すると1億5,463万7千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度全国平均
総収益対総費用比率 (%)		101.4	103.3	104.2	0.9	107.8
営業収益対営業費用比率 (%)		58.0	59.0	60.2	1.2	104.9
企業債償還額対減価償却費比率 (%)		157.9	144.9	125.7	△ 19.2	64.9
職員1人当たり営業収益 (千円)		83,295	84,565	82,351	△ 2,214	127,060
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		1,313,303	1,319,655	1,292,151	△ 27,504	1,137,514

(注) 1 総収益対総費用比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益 (千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

令和2年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は96.01円で、前年度の98.02円に比較して2.01円 (2.1%) 低下しているがこれは経常費用が減少したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		102.24	102.24	102.24	0.00	84.56
給水原価 (円 / m ³) (B)		101.32	98.02	96.01	△ 2.01	73.40
差引 (A) - (B)		0.92	4.22	6.23	2.01	11.16

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高288億5,305万4,791円に、減債積立金からの組入額3億9,791万576円を加え、292億5,096万5,367円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高160億807万4,971円に、受贈財産評価額26万7,351円及び他会計補助金945万7,257円を加え、国庫補助金の返還額869万6,449円を減じ、160億910万3,130円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高13億897万4,966円に減債積立金組入額3億9,791万576円を減じ、当年度未処分利益剰余金11億3,892万3,349円を加え、20億4,998万7,739円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高461億7,010万4,728円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計11億3,995万1,508円を加え、473億1,005万6,236円となっている。

当年度変動額の主な要因は、当年度未処分利益剰余金11億3,892万3,349円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額11億3,892万3,349円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	28,853,054,791	216,522,409	54,345,000	15,393,405,796	342,144,874	1,656,892	16,008,074,971	397,910,576	911,064,390	1,308,974,966	46,170,104,728
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	911,064,390	△ 911,064,390	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	911,064,390	△ 911,064,390	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	911,064,390	△ 911,064,390	0	0
処分後残高	28,853,054,791	216,522,409	54,345,000	15,393,405,796	342,144,874	1,656,892	16,008,074,971	1,308,974,966	(繰越利益剰余金) 0	1,308,974,966	46,170,104,728
当年度変動額	397,910,576	267,351	0	△ 8,696,449	9,457,257	0	1,028,159	△ 397,910,576	1,138,923,349	741,012,773	1,139,951,508
条例第5条による組入額※	397,910,576	0	0	0	0	0	0	△ 397,910,576	0	△ 397,910,576	0
減債積立金からの組入	397,910,576	0	0	0	0	0	0	△ 397,910,576	0	△ 397,910,576	0
受贈財産評価額の受入	0	267,351	0	0	0	0	267,351	0	0	0	267,351
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	9,457,257	0	9,457,257	0	0	0	9,457,257
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 8,696,449	0	0	△ 8,696,449	0	0	0	△ 8,696,449
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	1,138,923,349	1,138,923,349
当年度末残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	911,064,390	(当年度未処分利益剰余金) 1,138,923,349	2,049,987,739	47,310,056,236

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,250,965,367	16,009,103,130	1,138,923,349
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,138,923,349
減債積立金の積立	0	0	△ 1,138,923,349
処分後残高	29,250,965,367	16,009,103,130	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	408,392,549,706	95.7	413,053,448,080	95.4	△ 4,660,898,374	△ 1.1
有形固定資産	293,318,373,643	68.7	294,283,131,941	68.0	△ 964,758,298	△ 0.3
土地	20,097,059,521	4.7	20,109,105,978	4.6	△ 12,046,457	△ 0.1
建物	34,074,412,286	3.8	33,824,204,608	3.8	250,207,678	0.7
建物減価償却累計額	△ 17,958,714,246	-	△ 17,183,393,005	-	△ 775,321,241	△ 4.5
構築物	332,199,744,131	42.8	322,656,940,677	41.4	9,542,803,454	3.0
構築物減価償却累計額	△ 149,328,833,580	-	△ 143,193,254,767	-	△ 6,135,578,813	△ 4.3
機械及び装置	153,521,056,508	11.5	152,956,673,491	11.7	564,383,017	0.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 104,502,330,675	-	△ 102,446,297,041	-	△ 2,056,033,634	△ 2.0
車両、運搬具	69,674,256	0.0	68,784,482	0.0	889,774	1.3
車両、運搬具減価償却累計額	△ 53,007,242	-	△ 48,810,834	-	△ 4,196,408	△ 8.6
船舶	428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 406,980	-	△ 347,004	-	△ 59,976	△ 17.3
工具、器具及び備品	1,421,937,807	0.1	1,391,782,389	0.1	30,155,418	2.2
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,041,867,343	-	△ 994,794,496	-	△ 47,072,847	△ 4.7
リース資産	0	0.0	35,380,007	0.0	△ 35,380,007	皆減
リース資産減価償却累計額	0	-	△ 31,842,008	-	31,842,008	皆減
建設仮勘定	24,819,220,800	5.8	27,138,571,064	6.3	△ 2,319,350,264	△ 8.5
無形固定資産	114,774,176,063	26.9	118,470,316,139	27.4	△ 3,696,140,076	△ 3.1
施設利用権	169,794,331	0.0	197,182,974	0.0	△ 27,388,643	△ 13.9
ダム利用権	114,447,515,732	26.8	118,087,790,869	27.3	△ 3,640,275,137	△ 3.1
電話加入権	4,665,110	0.0	4,665,110	0.0	0	0.0
庁舎利用権	152,200,890	0.0	180,677,186	0.0	△ 28,476,296	△ 15.8
投資その他の資産	300,000,000	0.1	300,000,000	0.1	0	0.0
その他投資	300,000,000	0.1	300,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	18,542,176,765	4.3	19,924,788,587	4.6	△ 1,382,611,822	△ 6.9
現金・預金	16,874,809,519	4.0	18,043,862,573	4.2	△ 1,169,053,054	△ 6.5
未収金	1,548,257,797	0.4	1,462,134,111	0.3	86,123,686	5.9
有価証券	0	0.0	299,478,000	0.1	△ 299,478,000	皆減
貯蔵品	108,776,999	0.0	108,813,309	0.0	△ 36,310	△ 0.0
前払費用	70,000	0.0	188,000	0.0	△ 118,000	△ 62.8
その他流動資産	10,262,450	0.0	10,312,594	0.0	△ 50,144	△ 0.5
資産合計	426,934,726,471	100.0	432,978,236,667	100.0	△ 6,043,510,196	△ 1.4

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	60,299,948,875	14.1	62,101,310,064	14.3	△ 1,801,361,189	△ 2.9
企業債	55,823,956,860	13.1	57,504,240,947	13.3	△ 1,680,284,087	△ 2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,823,956,860	13.1	57,504,240,947	13.3	△ 1,680,284,087	△ 2.9
引当金	4,475,992,015	1.0	4,597,069,117	1.1	△ 121,077,102	△ 2.6
退職給付引当金	1,199,510,052	0.3	1,058,582,558	0.2	140,927,494	13.3
修繕引当金	3,276,481,963	0.8	3,538,486,559	0.8	△ 262,004,596	△ 7.4
流動負債	9,831,679,665	2.3	11,176,748,781	2.6	△ 1,345,069,116	△ 12.0
企業債	3,903,984,087	0.9	4,016,108,141	0.9	△ 112,124,054	△ 2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,903,984,087	0.9	4,016,108,141	0.9	△ 112,124,054	△ 2.8
リース債務	0	0.0	3,821,039	0.0	△ 3,821,039	皆減
未払金	5,676,455,555	1.3	6,896,991,128	1.6	△ 1,220,535,573	△ 17.7
引当金	148,055,445	0.0	147,872,621	0.0	182,824	0.1
賞与引当金	124,413,204	0.0	124,228,970	0.0	184,234	0.1
法定福利費引当金	23,642,241	0.0	23,643,651	0.0	△ 1,410	△ 0.0
その他流動負債	103,184,578	0.0	111,955,852	0.0	△ 8,771,274	△ 7.8
繰延収益	309,493,041,695	72.5	313,530,073,094	72.4	△ 4,037,031,399	△ 1.3
長期前受金	309,493,041,695	72.5	313,530,073,094	72.4	△ 4,037,031,399	△ 1.3
受贈財産評価額	9,171,896,290	1.1	9,139,490,290	1.1	32,406,000	0.4
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 4,466,841,487	-	△ 4,222,895,851	-	△ 243,945,636	△ 5.8
工事負担金	10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金 収益化累計額	△ 3,641,750	-	△ 3,483,413	-	△ 158,337	△ 4.5
国庫補助金	571,536,555,963	70.6	565,793,088,239	70.5	5,743,467,724	1.0
国庫補助金 収益化累計額	△ 270,211,708,598	-	△ 260,465,323,445	-	△ 9,746,385,153	△ 3.7
他会計補助金	7,650,493,527	0.8	7,343,659,344	0.7	306,834,183	4.2
他会計補助金 収益化累計額	△ 4,389,730,011	-	△ 4,268,346,442	-	△ 121,383,569	△ 2.8
その他長期前受金	274,268,013	0.0	272,230,718	0.0	2,037,295	0.7
その他長期前受金 収益化累計額	△ 78,599,068	-	△ 68,695,162	-	△ 9,903,906	△ 14.4
負債合計	379,624,670,235	88.9	386,808,131,939	89.3	△ 7,183,461,704	△ 1.9

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資	本	29,250,965,367	6.9	28,853,054,791	6.7	397,910,576	1.4
	資 本 金	29,250,965,367	6.9	28,853,054,791	6.7	397,910,576	1.4
	固 有 資 本 金	9,698,801,471	2.3	9,698,801,471	2.2	0	0.0
	組 入 資 本 金	19,552,163,896	4.6	19,154,253,320	4.4	397,910,576	2.1
剰	余	18,059,090,869	4.2	17,317,049,937	4.0	742,040,932	4.3
	資 本 剰 余 金	16,009,103,130	3.7	16,008,074,971	3.7	1,028,159	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	216,789,760	0.1	216,522,409	0.1	267,351	0.1
	工 事 負 担 金	54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	15,384,709,347	3.6	15,393,405,796	3.6	△ 8,696,449	△ 0.1
	他 会 計 補 助 金	351,602,131	0.1	342,144,874	0.1	9,457,257	2.8
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,049,987,739	0.5	1,308,974,966	0.3	741,012,773	56.6
	減 債 積 立 金	911,064,390	0.2	397,910,576	0.1	513,153,814	129.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,138,923,349	0.3	911,064,390	0.2	227,858,959	25.0
資	本	47,310,056,236	11.1	46,170,104,728	10.7	1,139,951,508	2.5
	資 本 合 計	47,310,056,236	11.1	46,170,104,728	10.7	1,139,951,508	2.5
負	債	426,934,726,471	100.0	432,978,236,667	100.0	△ 6,043,510,196	△ 1.4
	負 債 資 本 合 計	426,934,726,471	100.0	432,978,236,667	100.0	△ 6,043,510,196	△ 1.4

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和2年度末における資産の合計は4,269億3,472万6,471円で、前年度に比較して60億4,351万196円（1.4%）減少している。これは、固定資産が46億6,089万8,374円（1.1%）、流動資産が13億8,261万1,822円（6.9%）それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は3,796億2,467万235円で、前年度に比較して71億8,346万1,704円（1.9%）減少している。これは、固定負債が18億136万1,189円（2.9%）、流動負債が13億4,506万9,116円（12.0%）、繰延収益が40億3,703万1,399円（1.3%）それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は473億1,005万6,236円で、前年度に比較して11億3,995万1,508円（2.5%）増加している。これは、資本金が3億9,791万576円（1.4%）、剰余金が7億4,204万932円（4.3%）それぞれ増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して46億6,089万8,374円（1.1%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用权等の減により、無形固定資産が36億9,614万76円（3.1%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して13億8,261万1,822円（6.9%）減少している。

これは、主に現金・預金が11億6,905万3,054円（6.5%）減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して18億136万1,189円（2.9%）減少している。

これは、主に企業債が16億8,028万4,087円（2.9%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して13億4,506万9,116円（12.0%）減少している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の減により、未払金が12億2,053万5,573円（17.7%）減少したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して40億3,703万1,399円（1.3%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して3億9,791万576円（1.4%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(*) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して7億4,204万932円(4.3%)増加している。

これは、主に減債積立金が5億1,315万3,814円(129.0%)増加したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和2年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は83.6%で前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.8%減少したが、負債資本の合計がそれを上回る1.4%減少したことによるものである。

全国平均(令和元年度)の77.2%に比較して6.4ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.9%で前年度と同率である。

これは、固定資産と長期資本がそれぞれ1.1%減少したことによるものである。

全国平均の92.5%に比較して5.4ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は188.6%で前年度に比較して10.3ポイント上昇している。

これは、流動資産が6.9%減少したが、流動負債がそれを上回る12.0%減少したことによるものである。

全国平均の346.9%に比較して158.3ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度 全国平均
自己資本 構成比率(%)		83.2	83.1	83.6	0.5	77.2
固定資産対 長期資本比率(%)		98.0	97.9	97.9	0.0	92.5
流動比率(%)		187.4	178.3	188.6	10.3	346.9

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが48億893万6,233円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが41億8,558万1,146円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが17億9,240万8,141円の減となり、差引き11億6,905万3,054円の資金減となり、資金期首残高180億4,386万2,573円を加えた168億7,480万9,519円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が30万9,519円、定期預金61億5,000万円、譲渡性預金107億2,450万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は293万8,836円で、前年度に比較して405万1,890円（58.0%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和2年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,138,923,349
減価償却費	15,557,114,827
資産減耗費	222,286,419
減損損失	6,441,542
固定資産売却益	△ 24,548,668
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 262,004,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140,927,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,682
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,583
長期前受金戻入額	△ 12,361,469,852
受取利息及び配当金	△ 2,938,836
支払利息	988,159,631
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,172,095
未払金の増減額 (△は減少)	406,014,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,310
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 8,603,130
小計	5,794,157,028
利息及び配当金の受取額	2,938,836
利息の支払額	△ 988,159,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,808,936,233
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,449,868,573
有形固定資産の売却による収入	37,670,000
有形固定資産の撤去による支出	△ 59,017,000
国庫補助金による収入	8,714,335,000
一般会計からの繰入金による収入	378,657,443
その他資本的収入	764,953
投資(有価証券)の償還による収入	299,478,000
国庫補助金の返還による支出	△ 53,115,449
未収債権等の増減額 (△は増加)	△ 54,485,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,185,581,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,223,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,016,108,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,792,408,141
資金増加額(又は減少額)	△ 1,169,053,054
資金期首残高	18,043,862,573
資金期末残高	16,874,809,519

別 表

経営分析指標（水道）

区分	算式	令和2年度計算内訳		比率			令和元年度 全国平均
		令和2年度	令和元年度	増△減	令和2年度	令和元年度	
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 408,392,549,706 資産合計 426,934,726,471	95.7	95.4	0.3	89.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 60,299,948,875 負債資本合計 426,934,726,471	14.1	14.3	△ 0.2	19.9
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 29,250,965,367 剰余金 18,059,090,869 繰延収益 309,493,041,695 負債資本合計 426,934,726,471	83.6	83.1	0.5	77.2
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 408,392,549,706 資本金 29,250,965,367 剰余金 18,059,090,869 固定負債 60,299,948,875 繰延収益 309,493,041,695	97.9	97.9	0.0	92.5
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 408,392,549,706 資本金 29,250,965,367 剰余金 18,059,090,869 繰延収益 309,493,041,695	114.5	114.8	△ 0.3	116.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 18,542,176,765 流動負債 9,831,679,665	188.6	178.3	10.3	346.9
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,874,809,519 未収金 1,548,257,797 流動負債 9,831,679,665	187.4	174.5	12.9	339.7
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,874,809,519 流動負債 9,831,679,665	171.6	161.4	10.2	319.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 期末自己資本 356,803,097,931 期首自己資本 359,700,177,822	0.04	0.04	0.00	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 期末固定資産 408,392,549,706 期首固定資産 413,053,448,080	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,557,114,827 有形固定資産 293,318,373,643 無形固定資産 114,774,176,063 土地 20,097,059,521 建設仮勘定 24,819,220,800	4.11	4.08	0.03	4.25
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 期末流動資産 18,542,176,765 期首流動資産 19,924,788,587	0.81	0.83	△ 0.02	0.60
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 30,248,975,091 期末現金預金 16,874,809,519 期首現金預金 18,043,862,573	1.73	1.62	0.11	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 108,813,309 購入貯蔵品 1,634,800 発生貯蔵品 1,671,110 期末貯蔵品 108,776,999	0.03	0.01	0.02	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 期末未収金 1,548,257,797 期首未収金 1,462,134,111	10.40	10.73	△ 0.33	10.07
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 1,119,527,803 期末総資本 426,934,726,471 期首総資本 432,978,236,667	0.26	0.19	0.07	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 28,159,671,817 総費用 27,020,748,468	104.2	103.3	0.9	107.8
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 営業費用 26,012,501,504 受託工事費用 0	60.2	59.0	1.2	104.9
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 988,159,631 企業債取扱諸費 0 企業債 59,727,940,947 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	1.7	1.8	△ 0.1	2.1
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 4,016,108,141 長期前受金戻入 12,361,469,852 当年度減価償却費 15,557,114,827	125.7	144.9	△ 19.2	64.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,646,653,538 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 ※ 190(230)	82,351 (68,029)	84,565	△ 2,214	127,060
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 293,318,373,643 損益勘定所属職員数 ※ 190(230) 資本勘定所属職員数 ※ 37(41)	1,292,151 (1,082,356)	1,319,655	△ 27,504	1,137,514
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 4,016,108,141 料金収入 15,591,227,402	25.8	25.9	△ 0.1	24.9
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 988,159,631 料金収入 15,591,227,402	6.3	7.0	△ 0.7	5.7
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,004,267,772 料金収入 15,591,227,402	32.1	32.9	△ 0.8	30.6
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 1,882,401,900 料金収入 15,591,227,402	12.1	11.5	0.6	7.1

※3. (6)、(7)の損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の()内の数値は、会計年度任用職員数を含めたもの。

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和2年度の実配水量は557万2,993m³で、前年度に比較して44万7,823m³（7.4%）減少している。

令和2年度の給水事業所は105事業所で、前年度に比較して2事業所の減少となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成30年度	30,000	7,319,491	5,843,481	23,800	16,010	67.27	53.37
令和元年度	30,000	7,729,302	6,020,816	23,800	16,450	69.12	54.83
令和2年度	30,000	7,959,041	5,572,993	26,438	15,268	57.75	50.89
前年度比較	0	229,739	△ 447,823	2,638	△ 1,182	△ 11.37	△ 3.94

(注) 1 負荷率(%) = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率(%) = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

令和3年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

令和2年度は、東系列導水路トンネル改築工事等を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額6億6,643万3,000円に対し、決算額が6億7,803万9,205円で、収入率101.7%（前年度100.3%）である。

これは、主に特別利益が850万6,500円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額7億1,865万3,206円に対し、決算額が6億7,705万1,636円で、執行率は94.2%（前年度94.5%）となっている。

不用額は3,669万8,633円で、不用額が生じた理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算に伴い、負担金が減になったことなどによるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	666,433,000	678,039,205 (29,399,120)	11,606,205	101.7
第1項 営業収益	320,279,000	323,383,708 (29,398,513)	3,104,708	101.0
第2項 営業外収益	346,153,000	346,147,997 (607)	△ 5,003	100.0
第3項 特別利益	1,000	8,507,500	8,506,500	850,750.0

(注) 決算額の下段（ ）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	718,653,206	677,051,636 (25,197,473)	4,902,937	36,698,633	94.2
第1項 営業費用	703,960,206	662,861,770 (25,197,472)	4,902,937	36,195,499	94.2
第2項 営業外費用	14,078,000	14,076,883	0	1,117	100.0
第3項 特別損失	115,000	112,983 (1)	0	2,017	98.2
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額9,995万4,000円に対し、決算額は8,775万9,000円で、収入率は87.8%（前年度123.0%）となっている。

資本的支出は、予算額1億1,328万1,891円に対し、決算額は9,286万7,849円で、執行率は82.0%（前年度87.8%）となっている。

不用額は889万9,620円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業の執行残等によるものである。

資本的収入額（投資償還金4,991万3,000円を除く）が資本的支出額に不足する額5,502万1,849円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119万7,745円、減債積立金2,844万3,193円、建設改良積立金2,538万911円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	99,954,000	87,759,000	△ 12,195,000		87.8
第1項 国庫補助金	37,318,000	25,123,000	△ 12,195,000		67.3
第2項 他会計補助金	12,723,000	12,723,000	0		100.0
第3項 固定資産売却代金	0	0	0		—
第4項 投資償還金	49,913,000	49,913,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	113,281,891	92,867,849 (4,082,922)	11,514,422	8,899,620	82.0
第1項 建設改良費	71,936,891	51,524,619 (4,082,922)	11,514,422	8,897,850	71.6
第2項 企業債償還金	41,167,000	41,166,193	0	807	100.0
第3項 国庫補助金返還金	178,000	177,037	0	963	99.5

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）A（投資償還金49,913,000円を除く）	37,846,000
資本的支出（決算額）B	92,867,849
収支不足額 C = A - B	△ 55,021,849
補填財源 D = E + F + G	55,021,849
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	1,197,745
減債積立金 F	28,443,193
建設改良積立金 G	25,380,911

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	293,985,195	45.3	292,023,200	45.4	1,961,995	0.7
給水収益	293,985,195	45.3	292,023,200	45.4	1,961,995	0.7
営業費用	637,664,298	98.2	588,380,214	97.3	49,284,084	8.4
原水及び浄水費	178,710,557	27.5	177,373,805	29.3	1,336,752	0.8
配水及び給水費	41,797,024	6.4	35,843,672	5.9	5,953,352	16.6
総係費	29,942,581	4.6	33,821,112	5.6	△ 3,878,531	△ 11.5
減価償却費	335,616,865	51.7	340,743,442	56.4	△ 5,126,577	△ 1.5
資産減耗費	51,597,271	7.9	598,183	0.1	50,999,088	8,525.7
営業損益	△ 343,679,103	-	△ 296,357,014	-	△ 47,322,089	△ 16.0
営業外収益	346,470,236	53.4	351,474,146	54.6	△ 5,003,910	△ 1.4
受取利息及び配当金	400,493	0.1	649,327	0.1	△ 248,834	△ 38.3
他会計補助金	54,893,000	8.5	53,728,000	8.3	1,165,000	2.2
長期前受金戻入	290,478,842	44.8	296,572,467	46.1	△ 6,093,625	△ 2.1
雑収益	697,901	0.1	524,352	0.1	173,549	33.1
営業外費用	11,395,827	1.8	16,091,496	2.7	△ 4,695,669	△ 29.2
支払利息	7,205,783	1.1	8,092,066	1.3	△ 886,283	△ 11.0
雑支出	4,190,044	0.6	7,999,430	1.3	△ 3,809,386	△ 47.6
経常損益	△ 8,604,694	-	39,025,636	-	△ 47,630,330	△ 122.0
特別利益	8,507,500	1.3	6,682	0.0	8,500,818	127,219.7
固定資産売却益	0	0.0	6,681	0.0	△ 6,681	皆減
過年度損益修正益	1,103,500	0.2	0	0.0	1,103,500	皆増
その他特別利益	7,404,000	1.1	1	0.0	7,403,999	740,399,900.0
特別損失	112,982	0.0	962	0.0	112,020	11,644.5
過年度損益修正損	112,982	0.0	962	0.0	112,020	11,644.5
工業用水道事業収益	648,962,931	100.0	643,504,028	100.0	5,458,903	0.8
工業用水道事業費用	649,173,107	100.0	604,472,672	100.0	44,700,435	7.4
当年度純損益	△ 210,176	-	39,031,356	-	△ 39,241,532	△ 100.5
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 ・当年度未処理欠損金	△ 210,176	-	39,031,356	-	△ 39,241,532	△ 100.5

(注)1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

令和2年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億4,896万2,931円に対し、工業用水道事業費用は6億4,917万3,107円で、差引き21万176円の純損失となっている。

これを科目別に見ると、営業収益2億9,398万5,195円に対し、営業費用は6億3,766万4,298円で、差引き3億4,367万9,103円の営業損失となっている。

営業外収益3億4,647万236円に対して、営業外費用は1,139万5,827円で、差引き3億3,507万4,409円の利益となり、これに営業損失を合計した経常損失は860万4,694円となっている。

特別利益850万7,500円に対して、特別損失は11万2,982円で、差引き839万4,518円の利益となり、これに経常損失を合計した額21万176円が当年度の純損失となっている。前年度の純利益3,903万1,356円から3,924万1,532円減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して196万1,995円（0.7%）増加している。

これは、契約水量の増により、給水収益が前年度に比較して196万1,995円（0.7%）増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して4,928万4,084円（8.4%）増加している。

これは、償却資産の耐用年数経過により減価償却費が512万6,577円（1.5%）減少したものの、配水管撤去工事に伴う固定資産除却費の増により、資産減耗費が5,099万9,088円（8,525.7%）増加したことなどによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して500万3,910円（1.4%）減少している。

これは、主に減価償却の減により長期前受金戻入が609万3,625円（2.1%）減少したことなどによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して469万5,669円（29.2%）減少している。

これは、雑支出が前年度に比較して380万9,386円（47.6%）減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,489万3,000円で、前年度5,372万8,000円に比較して116万5,000円（2.2%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.5%で、前年度（8.3%）に比較して0.2ポイント上昇している。

表25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率
収益的 収入	繰入額(円)	55,890,000	53,728,000	54,893,000	1,165,000	2.2
	繰入率(%)	8.7	8.3	8.5	0.2	-
	収益的 収入総額(円)	641,764,377	643,504,028	648,962,931	5,458,903	0.8
資本的 収入	繰入額(円)	13,144,000	12,418,000	12,723,000	305,000	2.5
	繰入率(%)	10.9	8.2	14.5	6.3	-
	資本的 収入総額(円)	121,045,000	150,860,664	87,759,000	△ 63,101,664	△ 41.8

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和2年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は100.0%で前年度に比較して6.5ポイント低下している。

これは、総収益が0.8%増加したものの、総費用がそれを上回る7.4%増加したことによるものである。

全国平均（令和元年度）の116.7%に比較すると16.7ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は46.1%で前年度に比較して3.5ポイント低下している。

これは、営業収益が0.7%増加したものの、営業費用がそれを上回る8.4%増加したことによるものである。

全国平均の106.6%に比較すると60.5ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は91.2%で前年度の96.8%に比較して5.6ポイント低下している。

これは、企業債償還額が3.8%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が2.2%増加したことによるものである。

全国平均の65.4%に比較すると25.8ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は9,799万5千円で前年度に比較して65万4千円(0.7%)増加している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、営業収益が0.7%増加したことによるものである。

全国平均の8,878万9千円に比較すると920万6千円高い状況である。

(カ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は6億6,936万1千円で前年度に比較して2,704万円(3.9%)減少している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、有形固定資産が3.9%減少したことによるものである。

全国平均の8億3,707万8千円に比較すると1億6,771万7千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		102.7	106.5	100.0	△6.5	116.7
営業収益対営業費用比率(%)		45.1	49.6	46.1	△3.5	106.6
企業債償還額対減価償却費比率(%)		96.2	96.8	91.2	△5.6	65.4
職員1人当たり営業収益(千円)		92,000	97,341	97,995	654	88,789
職員1人当たり有形固定資産(千円)		715,273	696,401	669,361	△27,040	837,078

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

令和2年度の供給単価は52.75円で、前年度の48.50円に比較して4.25円(8.8%)上回っている。

給水原価は64.34円で、前年度の51.14円に比較して13.20円(25.8%)上回っている。全国平均に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度 比 較	令和元年度 全 国 平 均
供給単価 (円 / m ³) (A)	47.23	48.50	52.75	4.25	27.12
給水原価 (円 / m ³) (B)	54.14	51.14	64.34	13.20	24.12
差引 (A) - (B)	△ 6.91	△ 2.64	△ 11.59	△ 8.95	3.00

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 6 億 1,845 万 3,928 円に、減債積立金からの組入額 2,844 万 3,193 円、建設改良積立金からの組入額 2,538 万 911 円を加え、6 億 7,227 万 8,032 円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億 999 万 2,468 円に、国庫補助金の返納額 4,474 円を減じ、4 億 998 万 7,994 円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億 2,830 万 4,679 円に減債積立金及び建設改良積立金組入額の合計 5,382 万 4,104 円、当年度未処理欠損金 21 万 176 円を減じ、3 億 7,427 万 399 円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 14 億 5,675 万 1,075 円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 21 万 4,650 円を減じ、14 億 5,653 万 6,425 円となっている。

当年度変動額の要因は、未処理欠損金 21 万 176 円が生じたことである。

(4) 欠損金処理計算書

欠損金処理計算書については、表29のとおりである。

当年度未処理欠損金は 21 万 176 円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	618,453,928	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	242,837,318	146,436,005	39,031,356	0	428,304,679	1,456,751,075
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	39,031,356	△ 39,031,356	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	39,031,356	△ 39,031,356	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	39,031,356	△ 39,031,356	0	0	0
処分後残高	618,453,928	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	242,837,318	185,467,361	(繰越利益剰余金) 0	0	428,304,679	1,456,751,075
当年度変動額	53,824,104	0	△ 4,474	0	△ 4,474	△ 28,443,193	△ 25,380,911	0	△ 210,176	△ 54,034,280	△ 214,650
条例第5条による組入額※	53,824,104	0	0	0	0	△ 28,443,193	△ 25,380,911	0	0	△ 53,824,104	0
減債積立金からの組入	28,443,193	0	0	0	0	△ 28,443,193	0	0	0	△ 28,443,193	0
建設改良積立金の組入	25,380,911	0	0	0	0	0	△ 25,380,911	0	0	△ 25,380,911	0
国庫補助金の返還	0	0	△ 4,474	0	△ 4,474	0	0	0	0	0	△ 4,474
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 210,176	△ 210,176	△ 210,176
当年度末残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	(当年度未処分利益剰余金) 0	(当年度未処理欠損金) △ 210,176	374,270,399	1,456,536,425

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	672,278,032	409,987,994	△ 210,176
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	672,278,032	409,987,994	(繰越欠損金) △ 210,176

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,332,207,236	85.7	5,621,523,855	85.7	△ 289,316,619	△ 5.1
有 形 固 定 資 産	2,677,444,068	43.0	2,785,603,520	42.5	△ 108,159,452	△ 3.9
土 地	118,416,051	1.9	118,352,118	1.8	63,933	0.1
建 物	200,657,231	1.0	200,014,466	1.0	642,765	0.3
建物減価償却累計額	△ 138,429,139	-	△ 135,039,102	-	△ 3,390,037	△ 2.5
構 築 物	6,606,557,854	34.9	6,526,396,729	33.2	80,161,125	1.2
構築物減価償却累計額	△ 4,435,014,515	-	△ 4,349,012,146	-	△ 86,002,369	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	1,563,522,426	4.8	1,563,064,735	5.2	457,691	0.0
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,267,244,150	-	△ 1,221,724,479	-	△ 45,519,671	△ 3.7
車 両 、 運 搬 具	80,185	0.0	80,185	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 42,928	-	△ 30,948	-	△ 11,980	△ 38.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,706,147	0.1	11,860,092	0.1	△ 153,945	△ 1.3
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 7,053,096	-	△ 7,162,905	-	109,809	1.5
リ ー ス 資 産	0	0.0	505,993	0.0	△ 505,993	皆減
リース資産 減価償却累計額	0	-	△ 455,392	-	455,392	皆減
建 設 仮 勘 定	24,288,002	0.4	78,754,174	1.2	△ 54,466,172	△ 69.2
無 形 固 定 資 産	2,604,763,168	41.9	2,785,920,335	42.5	△ 181,157,167	△ 6.5
ダ ム 使 用 権	2,602,061,900	41.8	2,782,720,703	42.4	△ 180,658,803	△ 6.5
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	2,663,677	0.0	3,162,041	0.0	△ 498,364	△ 15.8
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
そ の 他 投 資	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
破 産 更 正 債 権 等	5,165,476	0.1	5,165,476	0.1	0	0.0
破産更正債権等 貸倒引当金	△ 5,165,476	△ 0.1	△ 5,165,476	△ 0.1	0	0.0
流 動 資 産	887,278,885	14.3	935,533,640	14.3	△ 48,254,755	△ 5.2
現 金 ・ 預 金	856,049,256	13.8	858,587,042	13.1	△ 2,537,786	△ 0.3
未 収 金	31,229,629	0.5	27,033,598	0.4	4,196,031	15.5
有 価 証 券	0	0.0	49,913,000	0.8	△ 49,913,000	皆減
資 産 合 計	6,219,486,121	100.0	6,557,057,495	100.0	△ 337,571,374	△ 5.1

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
固 定 負 債	425,426,973	6.8	474,814,117	7.2	△ 49,387,144	△ 10.4
企 業 債	302,214,835	4.9	344,197,979	5.2	△ 41,983,144	△ 12.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	302,214,835	4.9	344,197,979	5.2	△ 41,983,144	△ 12.2
引 当 金	123,212,138	2.0	130,616,138	2.0	△ 7,404,000	△ 5.7
退職給付引当金	24,903,000	0.4	32,307,000	0.5	△ 7,404,000	△ 22.9
修繕引当金	98,309,138	1.6	98,309,138	1.5	0	0.0
流 動 負 債	64,879,152	1.0	97,158,150	1.5	△ 32,278,998	△ 33.2
企 業 債	41,983,144	0.7	41,166,193	0.6	816,951	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,983,144	0.7	41,166,193	0.6	816,951	2.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	54,649	0.0	△ 54,649	皆減
未 払 金	20,204,260	0.3	53,352,217	0.8	△ 33,147,957	△ 62.1
引 当 金	2,353,689	0.0	2,359,087	0.0	△ 5,398	△ 0.2
賞 与 引 当 金	1,980,174	0.0	1,985,335	0.0	△ 5,161	△ 0.3
法定福利費引当金	373,515	0.0	373,752	0.0	△ 237	△ 0.1
その他流動負債	338,059	0.0	226,004	0.0	112,055	49.6
繰 延 収 益	4,272,643,571	68.7	4,528,334,153	69.1	△ 255,690,582	△ 5.6
長期前受金	4,272,643,571	68.7	4,528,334,153	69.1	△ 255,690,582	△ 5.6
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
受贈財産評価額 収 益 化 累 計 額	△ 26,655,789	-	△ 25,556,644	-	△ 1,099,145	△ 4.3
工 事 負 担 金	145,493,756	0.9	150,230,979	0.9	△ 4,737,223	△ 3.2
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 89,105,936	-	△ 90,616,178	-	1,510,242	1.7
国 庫 補 助 金	15,210,760,083	64.3	15,203,416,790	64.8	7,343,293	0.0
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,211,504,428	-	△ 10,951,325,953	-	△ 260,178,475	△ 2.4
他 会 計 補 助 金	776,533,130	3.2	767,352,986	3.0	9,180,144	1.2
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 580,171,149	-	△ 572,461,731	-	△ 7,709,418	△ 1.3
負 債 合 計	4,762,949,696	76.6	5,100,306,420	77.8	△ 337,356,724	△ 6.6

科 目	区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
資 本 金	672,278,032	10.8	618,453,928	9.4	53,824,104	8.7		
資 本 金	672,278,032	10.8	618,453,928	9.4	53,824,104	8.7		
固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0		
組 入 資 本 金	671,753,462	10.8	617,929,358	9.4	53,824,104	8.7		
剰 余 金	784,258,393	12.6	838,297,147	12.8	△ 54,038,754	△ 6.4		
資 本 剰 余 金	409,987,994	6.6	409,992,468	6.3	△ 4,474	△ 0.0		
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0		
国 庫 補 助 金	87,293,102	1.4	87,297,576	1.3	△ 4,474	△ 0.0		
他 会 計 補 助 金	321,143,866	5.2	321,143,866	4.9	0	0.0		
利 益 剰 余 金	374,270,399	6.0	428,304,679	6.5	△ 54,034,280	△ 12.6		
減 債 積 立 金	214,394,125	3.4	242,837,318	3.7	△ 28,443,193	△ 11.7		
建 設 改 良 積 立 金	160,086,450	2.6	146,436,005	2.2	13,650,445	9.3		
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	△ 210,176	0.0	39,031,356	0.6	△ 39,241,532	△ 100.5		
資 本 合 計	1,456,536,425	23.4	1,456,751,075	22.2	△ 214,650	△ 0.0		
負 債 資 本 合 計	6,219,486,121	100.0	6,557,057,495	100.0	△ 337,571,374	△ 5.1		

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和2年度末における資産の合計は62億1,948万6,121円で、前年度に比較して3億3,757万1,374円(5.1%)減少している。これは、固定資産が2億8,931万6,619円(5.1%)、流動資産が4,825万4,755円(5.2%)それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は47億6,294万9,696円で、前年度に比較して3億3,735万6,724円(6.6%)減少している。これは、主に繰延収益が2億5,569万582円(5.6%)減少したことによるものである。

資本の合計は14億5,653万6,425円で、前年度に比較して21万4,650円(0.0%)減少している。これは、資本金が5,382万4,104円(8.7%)増加したものの、剰余金が5,403万8,754円(6.4%)減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して2億8,931万6,619円(5.1%)減少している。

これは、ダム使用権の減価償却による減などにより、無形固定資産が1億8,115万7,167円(6.5%)減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して4,825万4,755円(5.2%)減少している。

これは、有価証券が4,991万3,000円皆減したことなどによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,938万7,144円(10.4%)減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和3年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,198万3,144円(12.2%)減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して3,227万8,998円(33.2%)減少している。

これは、建設改良工事等の未払金計上額の減により、未払金が3,314万7,957円(62.1%)減少したことなどによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億5,569万582円(5.6%)減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して5,382万4,104円(8.7%)増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して5,403万8,754円(6.4%)減少している。

これは、建設改良積立金が1,365万445円(9.3%)増加したものの、減債積立金が

2,844万3,193円（11.7%）減少したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和2年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は92.1%で前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が4.3%減少したが、負債資本の合計がそれを上回る5.1%減少したことによるものである。

全国平均（令和元年度）の71.7%に比較して20.4ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は86.6%で前年度に比較して0.4ポイント低下している。

これは、固定資産が5.1%減少し、長期資本がそれを下回る4.7%減少したことによるものである。

全国平均の88.7%に比較して2.1ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は1,367.6%で前年度に比較して404.7ポイント上昇している。

これは、流動資産が5.2%減少したが、流動負債がそれを上回る33.2%減少したことによるものである。

全国平均の364.2%に比較して1003.4ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度 全国平均
自己資本構成比率 (%)		90.8	91.3	92.1	0.8	71.7
固定資産対長期資本比率 (%)		88.6	87.0	86.6	△ 0.4	88.7
流動比率 (%)		1,049.2	962.9	1,367.6	404.7	364.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが6,457万4,565円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,594万6,158円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが4,116万6,193円の減となり、差引き253万7,786円の資金減となり、資金期首残高8億5,858万7,042円を加えた8億5,604万9,256円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が4万9,256円、定期預金7億2,000万円、譲渡性預金1億3,600万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は40万493円で、前年度に比較して24万8,834円（38.3%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和2年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 210,176
減価償却費	335,616,865
資産減耗費	51,597,271
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,404,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 43,535
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 7,332
長期前受金戻入額	△ 290,478,842
受取利息及び配当金	△ 400,493
支払利息	7,205,783
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,196,031
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,411,710
預り金等の増減額（△は減少）	112,055
小計	71,379,855
利息及び配当金の受取額	400,493
利息の支払額	△ 7,205,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,574,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 63,063,121
有形固定資産の撤去による支出	△ 50,465,000
投資（有価証券）の償還による収入	49,913,000
国庫補助金による収入	25,123,000
一般会計からの繰入金による収入	12,723,000
国庫補助金の返還による支出	△ 177,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,946,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,166,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,166,193
資金増加額（又は減少額）	△ 2,537,786
資金期首残高	858,587,042
資金期末残高	856,049,256

別 表

経営分析指標（工水）

区分	算式	令和2年度計算内訳	比率			令和元年度 全国平均	
			令和2年度	令和元年度	増△減		
1 資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 5,332,207,236 資産合計 6,219,486,121	85.7	85.7	0.0	85.1
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 425,426,973 負債資本合計 6,219,486,121	6.8	7.2	△ 0.4	24.2
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 672,278,032 剰余金 784,258,393 繰延収益 4,272,643,571 負債資本合計 6,219,486,121	92.1	91.3	0.8	71.7
	(4) 固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 5,332,207,236 資本金 672,278,032 剰余金 784,258,393 固定負債 425,426,973 繰延収益 4,272,643,571	86.6	87.0	△ 0.4	88.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 5,332,207,236 資本金 672,278,032 剰余金 784,258,393 繰延収益 4,272,643,571	93.1	93.9	△ 0.8	118.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 887,278,885 流動負債 64,879,152	1,367.6	962.9	404.7	364.2
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 856,049,256 未収金 31,229,629 流動負債 64,879,152	1,367.6	911.5	456.1	322.9
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 856,049,256 流動負債 64,879,152	1,319.5	883.7	435.8	297.5
2 回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 期末自己資本 5,729,179,996 期首自己資本 5,985,085,228	0.05	0.05	0.00	0.13
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 期末固定資産 5,332,207,236 期首固定資産 5,621,523,855	0.05	0.05	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 335,616,865 有形固定資産 2,677,444,068 無形固定資産 2,604,763,168 土地 118,416,051 建設仮勘定 24,288,002 当年度減価償却費 335,616,865	6.13	5.96	0.17	3.96
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 期末流動資産 887,278,885 期首流動資産 935,533,640	0.32	0.33	△ 0.01	0.40
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 467,167,944 期末現金預金 856,049,256 期首現金預金 858,587,042	0.54	0.54	0.00	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 期末未収金 31,229,629 期首未収金 27,033,598	10.09	11.33	△ 1.24	6.29
3 損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 △ 8,604,694 期末総資本 6,219,486,121 期首総資本 6,557,057,495	△ 0.13	0.59	△ 0.72	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 648,962,931 総費用 649,173,107	100.0	106.5	△ 6.5	116.7
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 営業費用 637,664,298 受託工事費用 0	46.1	49.6	△ 3.5	106.6
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 7,205,783 企業債取扱諸費 0 企業債 344,197,979 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.1	2.1	0.0	1.0
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 41,166,193 当年度減価償却費 335,616,865 長期前受金戻入 290,478,842	91.2	96.8	△ 5.6	65.4
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 293,985,195 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	97,995	97,341	654	88,789
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,677,444,068 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	669,361	696,401	△ 27,040	837,078